

# 目 次

はしがき

序 論 .....	1
第 1 章 遺留分制度の機能と正当化根拠 .....	3
第 1 節 問題の所在と検討の意義 .....	3
第 2 節 ドイツ遺留分権の憲法秩序における基礎づけ .....	6
一 ドイツにおける遺留分制度導入の経緯と現行遺留分制度の特徴	6
二 基本法上の遺留分制度の位置づけについての議論	9
三 連邦憲法裁判所の立場	19
四 小 括	27
第 3 節 ドイツにおける遺留分の機能論 .....	29
一 ドイツ民法典成立までの遺留分の機能論	29
二 遺留分の機能についての近年の学説の展開	31
第 4 節 ドイツ判例における遺留分権利者保護の傾向 .....	41
一 遺留分算定の基礎財産に算入される贈与	41
二 時効の起算点	47
三 まとめと分析	50
第 5 節 日本における遺留分の機能と正当化根拠 .....	50
一 学説における遺留分の機能と法秩序における基礎づけ	50
二 裁判例にみる遺留分の機能	56

第6節	2018年相続法改正による日本の遺留分制度の変化の意義	77
一	2018年相続法改正による遺留分制度の変化の概要	77
二	遺留分制度の変化の持つ意味について	81
第7節	分析と展望	86
第2章	正当化可能な遺留分制度を実現する 解釈論上の可能性	93
第1節	事業承継を遺留分法から保護する試み	94
一	問題の所在	94
二	ドイツの遺留分権論における事業承継の保護	96
三	日本における事業承継と遺留分	102
四	分析と提言	105
第2節	財団法人の設立を遺留分法から保護する解釈論上の可能性 ——信託と遺留分の関係を検討する素材として	107
一	問題の所在	107
二	財団法人の設立をめぐるドイツの遺留分権論	111
三	日本法における財団法人の設立と遺留分の関係	130
四	分析と提言	137
第3節	遺留分を剥奪する基準としての「相続的協同関係の破壊」の 現代的意義	149
一	問題の所在	149
二	相続的協同関係の破壊の意義	152
三	ドイツ法における遺留分剥奪事由の意義	162
四	分析と提言	178
第4節	遺留分侵害額請求権と債権者代位	181
一	問題の所在	181
二	遺留分減殺請求権の代位行使についての判例	181

三 遺留分制度と債権者代位制度の関係についての学説	184
四 分析	187
五 解釈の方向性と今後の課題	192
第5節 まとめ	193
<b>第3章 比較法的にみる正当化可能な遺留分制度の構築</b>	<b>197</b>
第1節 スイス相続法改正の議論にみる遺留分制度の弱化	197
一 はじめに	197
二 現行スイス遺留分法の特徴と機能	199
三 2018年スイス民法典(相続法)改正法案における遺留分	200
四 2019年スイス民法典(事業承継)改正要綱案	204
五 まとめと分析	208
第2節 2015年オーストリア相続法改正にみる遺留分制度の柔軟化	210
一 はじめに	210
二 オーストリア遺留分法の基本的特徴	211
三 オーストリア遺留分法における新設制度	214
四 オーストリア遺留分法におけるその他の改正	226
五 まとめと分析	236
第3節 2009年ドイツ相続法改正における遺留分制度の変容	239
一 はじめに	239
二 遺産に加算される生前贈与	239
三 遺留分の支払猶予	240
四 遺留分剥奪事由	242
五 算入と調整	246
六 まとめと分析	248
第4節 イングランド法における家族分与の制度	249
一 はじめに	249

二 請求権者の範囲	251
三 家族分与の態様と給付額の決定について	254
四 家族分与制度の評価	261
五 まとめと分析	264
第5節 分析	265
結 語	269
判例索引	
事項索引	